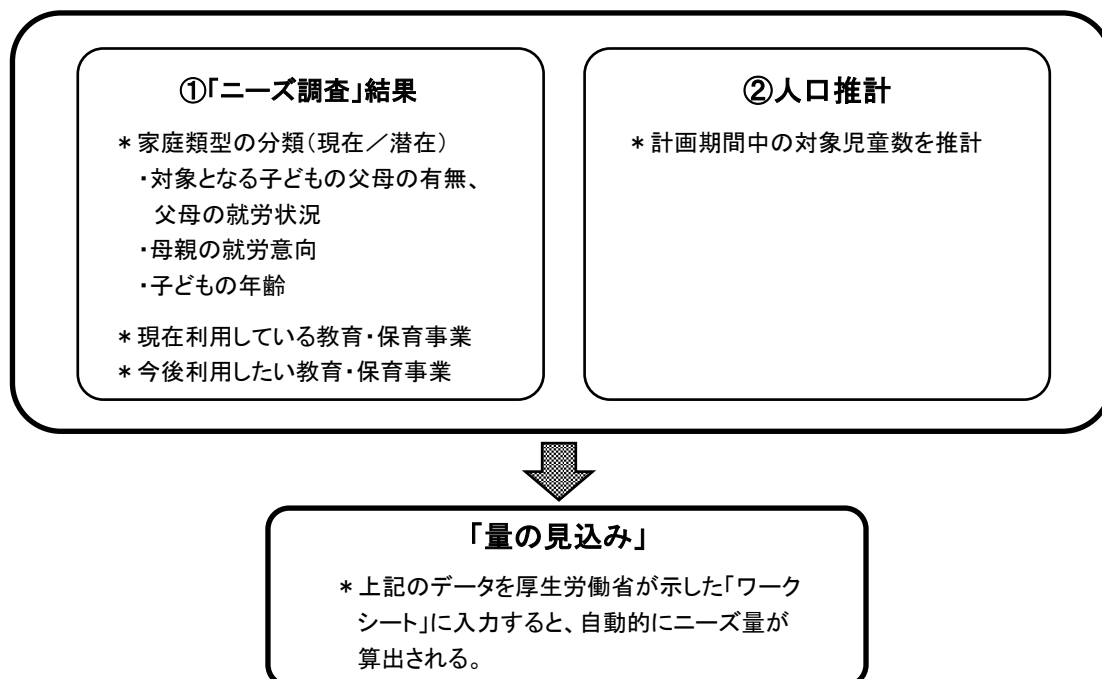


## 市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出方法について

## 1. 全国共通で「量の見込み」を算出する項目

対象事業		対象児童年齢
1	教育標準時間認定(認定こども園及び幼稚園) ＜専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭＞	3～5歳
2	保育認定①(幼稚園) ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	3～5歳
	保育認定②(認定こども園及び保育所)	
3	保育認定③(認定こども園及び保育所＋地域型保育)	0歳、1・2歳
4	時間外保育事業	0～5歳
5	放課後児童健全育成事業	1～3年生、4～6年生
6	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライト別)	0～18歳
7	地域子育て支援拠点事業	0～2歳
8	一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他	3～5歳
		0～5歳
9	病児保育事業	0～5歳、1～6年生
10	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	0～5歳、1～3年生、 4～6年生
11	利用者支援事業	0～5歳、1～6年生

## 2. 「量の見込み」の算出方法



3. 算出手順

(1) 「現在家庭類型」の算出

タイプ	父母の有無と就労状況
A	ひとり親家庭
B	フルタイム×フルタイム
C	フルタイム×パートタイム(就労時間:月120時間以上、下限時間～120時間未満の一部)
C'	フルタイム×パートタイム(就労時間:月下限時間未満、下限時間～120時間未満の一部)
D	専業主婦(夫)家庭
E	パートタイム×パートタイム(就労時間:双方が月120時間以上、下限時間～120時間未満の一部)
E'	パートタイム×パートタイム(就労時間:いずれかが月下限時間未満、下限時間～120時間未満の一部)
F	無業×無業

※保育の下限時間は、48時間～64時間の間で、市町村において設定

父親	母親	1.フルタイム就労 2.育休・介護休業中		3.パートタイム就労 4.育休・介護休業中			5.現在は就労していない 6.就労したことがない
		120時間以上	120時間未満 下限時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満		
1.フルタイム就労 2.育休・介護休業中		タイプB		タイプC	タイプC'		
3.パートタイム 就労 4.育休・介護 休業中	120時間以上	タイプC		タイプE			タイプD
	120時間未満 下限時間以上						
	下限時間未満	タイプC'			タイプE'		
5.現在は就労していない 6.就労したことがない				タイプD			タイプF

- 0～2歳 …3号認定:タイプA、タイプB、タイプC、タイプE
- 3～5歳 …1号認定:タイプC'、タイプD、タイプE'、タイプF
- …2号認定:タイプA、タイプB、タイプC、タイプE

(ワークシート記入例)

I. 家庭類型集計結果		シートA			
■0歳～就学前					
		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	40	0.04		
タイプB	フルタイム×フルタイム	363	0.36		
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	126	0.13		
タイプC'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	79	0.08		
タイプD	専業主婦(夫)	391	0.39		
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0	0.00		
タイプE'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00		
タイプF	無業×無業	3	0.00		
全体		1002	1.0		

※数値は今回の「ニーズ調査」の結果より算出。

(2) 「潜在家庭類型」の算出

- ・「現在家庭類型」を基準として、母親の就労状況の変化に着目し、「潜在家庭類型」を算出。

(ワークシート記入例)

I. 家庭類型集計結果					シートA
■0歳～就学前					
	現在		潜在		
	実数	割合	実数	割合	
タイプA ひとり親	40	0.04	40	0.04	
タイプB フルタイム×フルタイム	363	0.36	385	0.38	
タイプC フルタイム×パートタイム <small>(月120時間以上+下図時間～120時間の一部)</small>	126	0.13	137	0.14	
タイプC' フルタイム×パートタイム <small>(下図時間未満+下図時間～120時間の一部)</small>	79	0.08	118	0.12	
タイプD 専業主婦(夫)	391	0.39	321	0.32	
タイプE パート×パート <small>(双方月120時間以上+下図時間～120時間の一部)</small>	0	0.00	0	0.00	
タイプE' パート×パート <small>(いずれかが下図時間未満+下図時間～120時間の一部)</small>	0	0.00	0	0.00	
タイプF 無業×無業	3	0.00	1	0.00	
全体	1002	1.0	1002	1.0	

※数値は今回の「ニーズ調査」の結果より算出。

(3) 「潜在家庭類型」の事業利用意向を算出

- ・年齢別・潜在家庭類型別に、利用したいと回答している教育・保育事業の割合(利用意向率)を算出。

II. 教育・保育の利用状況／利用意向集計結果				シートB
1. 平日日中の教育・保育				
■0歳家庭のみ				
①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)				
	現在の利用率(割合)	利用意向率(割合)		
タイプA ひとり親				
タイプB フルタイム×フルタイム				
タイプC フルタイム×パートタイム <small>(月120時間以上+下図時間～120時間の一部)</small>				
タイプE パート×パート <small>(双方月120時間以上+下図時間～120時間の一部)</small>				

(4) 計画期間中(2020年度～2024年度)における対象児童数を推計

計画期間における年齢各歳別人口						シートC
年齢	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
0歳						
1歳						
2歳						
3歳						
4歳						
5歳						
6歳						
7歳						
8歳						
9歳						
10歳						
11歳						

(5) 認定区分ごとのニーズ量を算出

- ・(4)で算出した推計児童数に、(2)潜在家庭類型の割合を掛け合わせ、将来予想される家庭類型別児童数を算出。
- ・年齢別・家庭類型別の将来児童数に、(3)利用意向率を掛け合わせることで、認定区分ごとのニーズ量を算出。

Ⅲ. 推計結果		シートD
1. 教育・保育		
■0歳家庭のみ		
①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)		
	推計児童数	ニーズ量
	人	人
タイプA ひとり親		
タイプB フルタイム×フルタイム		
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下園時間~120時間の一部)		
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下園時間~120時間の一部)		
全体		
		⇒ <input type="text" value="充足率"/>
【注】上記の児童数「全体」は、0歳見人口総数であり、他の家族類型の児童も含まれる。(以下同様)		

※上記のニーズ量は「ワークシート」による自動計算となるため、算出した数字をもとに各自治体の状況に合わせて調整を行う。